

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小林 謙治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 044-200-7811

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,168	△13.5	1,411	△36.8	2,128	△32.8	659	△61.5
20年3月期	20,994	9.3	2,231	17.5	3,169	19.7	1,710	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.15	—	2.9	6.6	7.8
20年3月期	60.48	—	7.3	9.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,912	21,594	72.0	823.47
20年3月期	34,314	23,257	67.5	883.91

(参考) 自己資本 21年3月期 21,523百万円 20年3月期 23,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,870	△706	△675	6,041
20年3月期	3,174	△2,444	△2,143	5,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	524	33.1	2.3
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	392	59.6	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では、22年3月期配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	△46.7	△250	—	△200	—	△250	—	△9.56
通期	13,000	△28.4	△400	—	△350	—	△400	—	△15.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,998,691株 20年3月期 28,998,691株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,860,811株 20年3月期 2,789,895株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,983	△12.5	245	△56.9	878	△28.1	△98	—
20年3月期	9,119	△2.5	568	△16.5	1,222	0.7	442	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3.74	—
20年3月期	15.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	21,677		19,289		89.0	738.00
20年3月期	24,378		20,249		83.1	772.62

(参考) 自己資本 21年3月期 19,289百万円 20年3月期 20,249百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△42.2	△120	—	180	△77.6	100	△79.1	3.83
通期	6,100	△23.6	△200	—	180	△79.5	100	—	3.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響が世界に伝播した平成20年秋以降、信用収縮等の金融環境の悪化と実体経済では輸出の減少、生産減による収益の悪化、設備投資の急減等の状況が顕著となり、厳しい局面に激変しました。

当社の主要マーケットであります自動車産業ならびに建設機械産業は、とりわけ需要が減退し、当社を取り巻く事業環境は大きく悪化しました。

このような経済環境の急変をうけ、当社とその連結企業(以下「当社グループ」といいます。)の業績は、売上高で前年比13.5%減の181億68百万円、経常利益は前年比32.8%減の21億28百万円となりました。当期純利益につきましては、株価急落による投資有価証券評価損の計上・繰延税金資産の取崩しにより、前期比61.5%減の6億59百万円となりました。

事業部別の状況は次の通りであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、年度の後半には自動車産業や建設機械産業での生産調整の影響を受け受注が減少し、生産環境は厳しい状況になりました。また、原材料価格は年度後半には、重油等一部下落したものはあるものの、総じて高止まりで推移しました。以上により、売上高は前年比13.6%減の148億35百万円、営業利益は40.5%減の14億30百万円となりました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、公共投資が引続き低調に推移する中、不動産市況変化により民間設備投資も縮小し、建築着工数が振るわず、受注が減少し業績は後退しました。売上高は前年比30.5%減の14億90百万円、営業利益は53.7%減の1億34百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、依然として受注競争は激しい中、一時期の受注不振から持ち直し傾向にありましたが、平成20年秋以降、顧客の経費節減施策が一層強まり、顧客からの発注が急減し、売上高は前年比3.3%減の16億25百万円、営業利益は19.1%減の1億33百万円となりました。

なお、子会社㈱エヌエヌティビルが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、新たに不動産事業をセグメンテーションし、売上高2億16百万円、営業利益1億25百万円を計上しました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が引続き景気低迷で経済情勢が悪化しており、当社グループの業績に影響を与える自動車産業や建設機械産業においては、一部中国向け需要が上向きつつありますが、全体的には引続き低迷するものと見込まれます。

かかる状況の中、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成21年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、13,000百万円、営業損失400百万円、経常損失350百万円、当期純損失400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少し、167億18百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が26億84百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.4%減少し、131億94百万円となりました。これは、主として投資有価証券が12億21百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、299億12百万円とな

りました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33.9%減少し、51億45百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19億86百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.2%減少し、31億73百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億19百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、24.8%減少し、83億18百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、215億94百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が14億36百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、60億41百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18億70百万円（前連結会計年度比41.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益12億68百万円、減価償却費8億1百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億6百万円（前年は24億44百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億75百万円（前年は21億43百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	68.8	69.7	67.5	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	63.4	64.6	44.7	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

当期の配当金につきましては、業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し、前期比5円減額し、1株につき15円（連結配当性向59.6%）を予定しております。

次期の配当金については、先行きの経営環境が極めて不透明であることから、現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

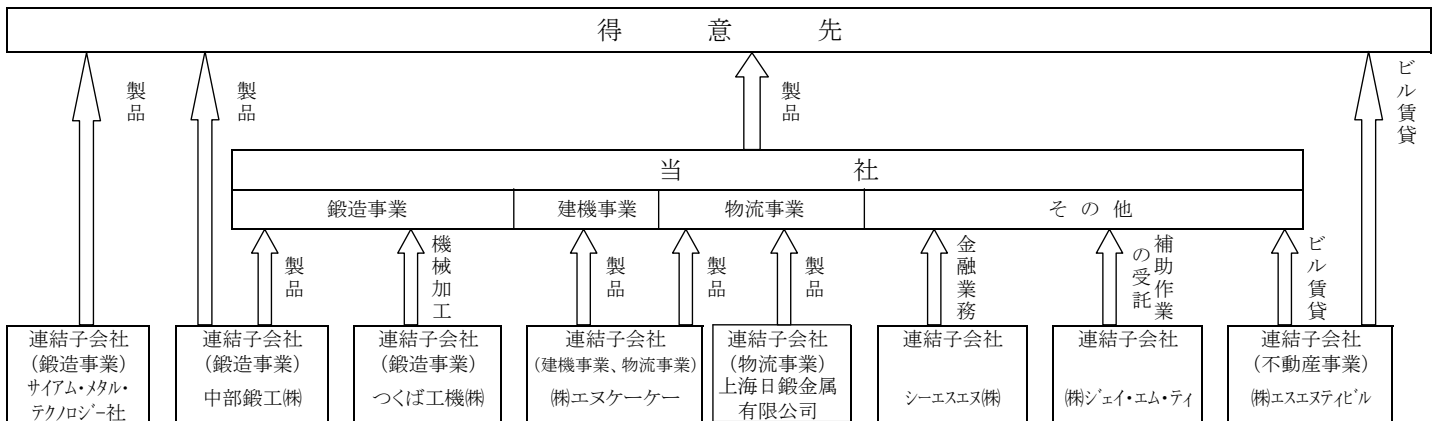
不動産事業

子会社株式会社エヌステイブルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
- ② 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめてまいります。
- ③ 技術開発、商品開発等の開発に注力致します。
- ④ 海外展開を拡充致します。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の強化をすすめてまいります。
- ⑤ 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめてまいります。

(2) 対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況の到来は、金融資本主義への反省と今後の実体経済重視への転換を余儀なくさせております。

当社は主要業務の鍛造製品の供給を通じて、まさに実体経済活動を支える自動車や建設機械への貢献を地道に行ってまいりました。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設資材を提供し、物流事業においても搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレット提供を行って参りました。

これからは、これらの事業を取り巻く環境の変化や技術革新に先駆けて対応していく事が更に望まれております。

当社ではこのニーズに的確に応える為、中長期的には、①組織・人材面 ②技術・ノウハウ面 ③設備面 の充実を図り、製造基盤の整備を行って参ります。

具体的な取り組みとして

- ① 組織・人材面では、人材の育成と技術職の採用によるマンパワーの強化。
- ② 技術・ノウハウ面では、新鍛造工法(ニアネットシェイプ鍛造の確立、複合鍛造の展開など)の推進。
- ③ 設備面では、顧客ニーズにマッチした新規設備の導入、社内製造機械類の奨励。

などを実施していきます。

また、当社の保有技術の使用分野の開拓にも注力し、新しい事業分野の掘り起こしを図ってまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	5,949,080	※1	6,058,842
受取手形及び売掛金		5,315,202		2,631,018
有価証券		202,344		203,166
たな卸資産		4,211,768		—
製品		—		2,155,258
半製品		—		51,807
仕掛品		—		714,982
金型		—		558,062
原材料及び貯蔵品		—		813,375
繰延税金資産		133,353		88,404
短期貸付金		2,794,248		2,510,248
その他		492,997		943,724
貸倒引当金		△16,175		△9,983
流動資産合計		19,082,818		16,718,906
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,471,046		7,471,118
減価償却累計額		△4,542,531		△4,576,212
建物及び構築物（純額）		2,928,515		2,894,905
機械装置及び運搬具		17,049,741		15,462,160
減価償却累計額		△14,248,562		△13,236,746
機械装置及び運搬具（純額）		2,801,178		2,225,413
土地		4,518,402		4,428,566
建設仮勘定		194,696		162,711
その他		1,265,440		1,106,720
減価償却累計額		△717,803		△654,455
その他（純額）		547,636		452,264
有形固定資産合計	※1	10,990,430	※1	10,163,862
無形固定資産		47,523		47,374
投資その他の資産				
投資有価証券		3,669,883		2,448,229
繰延税金資産		142,154		149,677
その他		397,934		410,521
貸倒引当金		△16,528		△25,596
投資その他の資産合計		4,193,444		2,982,832
固定資産合計		15,231,397		13,194,069
資産合計		34,314,216		29,912,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		5,555,334		3,568,879
短期借入金	※1	1,035,174	※1	1,027,545
未払法人税等		573,252		—
賞与引当金		95,177		118,191
その他	※1	520,773	※1	430,444
流動負債合計		7,779,713		5,145,060
固定負債				
長期借入金	※1	2,415,155	※1	2,295,591
退職給付引当金		196,617		169,573
役員退職慰労引当金		463,820		505,489
負ののれん		100,921		71,271
その他		100,143		131,245
固定負債合計		3,276,658		3,173,172
負債合計		11,056,371		8,318,232
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,256,723		7,256,723
資本剰余金		6,873,019		6,872,965
利益剰余金		10,423,596		10,558,431
自己株式		△1,824,164		△1,842,973
株主資本合計		22,729,175		22,845,147
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		246,584		△75,661
為替換算調整勘定		190,468		△1,245,631
評価・換算差額等合計		437,053		△1,321,293
少数株主持分		91,615		70,889
純資産合計		23,257,844		21,594,742
負債純資産合計		34,314,216		29,912,975

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		20,994,323		18,168,491
売上原価		17,291,727		15,649,845
売上総利益		3,702,596		2,518,645
販売費及び一般管理費	※1	1,470,763	※1	1,107,400
営業利益		2,231,833		1,411,245
営業外収益				
受取利息		342,815		179,279
受取配当金		—		97,517
作業屑等売却益		584,680		545,075
その他		287,883		132,986
営業外収益合計		1,215,379		954,859
営業外費用				
支払利息		106,109		91,842
退職給付費用		69,458		69,458
金型廃棄損		96,732		38,674
その他		5,908		37,548
営業外費用合計		278,209		237,523
経常利益		3,169,003		2,128,581
特別利益				
固定資産売却益	※2	18,130	※2	18,307
貸倒引当金戻入益		—		2,322
投資有価証券売却益		—		22,370
特別利益合計		18,130		42,999
特別損失				
固定資産処分損	※3	350,455	※3	228,884
投資有価証券評価損		15,038		673,950
役員退職慰労引当金繰入損		433,610		—
出資金償還損		5,100		—
特別損失合計		804,204		902,834
税金等調整前当期純利益		2,382,929		1,268,746
法人税、住民税及び事業税		923,300		341,487
法人税等調整額		△274,073		255,860
法人税等合計		649,227		597,348
少数株主利益		22,739		12,387
当期純利益		1,710,963		659,010

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
前期末残高	6,872,998	6,873,019
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 54
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	21	△ 54
当期末残高	6,873,019	6,872,965
利益剰余金		
前期末残高	9,057,141	10,423,596
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△ 524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
当期変動額合計	1,366,455	134,834
当期末残高	10,423,596	10,558,431
自己株式		
前期末残高	△144,260	△ 1,824,164
当期変動額		
自己株式の取得	△1,679,948	△ 18,952
自己株式の処分	44	143
当期変動額合計	△1,679,904	△ 18,808
当期末残高	△1,824,164	△ 1,842,973
株主資本合計		
前期末残高	23,042,602	22,729,175
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△ 524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
自己株式の取得	△1,679,948	△ 19,007
自己株式の処分	66	143
当期変動額合計	△313,427	115,971
当期末残高	22,729,175	22,845,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	840,868	246,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△594,283	△322,246
当期変動額合計	△594,283	△322,246
当期末残高	246,584	△75,661
為替換算調整勘定		
前期末残高	△185,281	190,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375,749	△1,436,099
当期変動額合計	375,749	△1,436,099
当期末残高	190,468	△1,245,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	655,586	437,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218,533	△1,758,346
当期変動額合計	△218,533	△1,758,346
当期末残高	437,053	△1,321,293
少数株主持分		
前期末残高	65,436	91,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,179	△20,726
当期変動額合計	26,179	△20,726
当期末残高	91,615	70,889
純資産合計		
前期末残高	23,763,626	23,257,844
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
自己株式の取得	△1,679,948	△19,007
自己株式の処分	66	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,354	△1,779,073
当期変動額合計	△505,781	△1,663,101
当期末残高	23,257,844	21,594,742

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382,929	1,268,746
減価償却費	755,747	801,193
受取利息及び受取配当金	△402,088	△276,796
支払利息	106,109	91,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,949	23,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,840	△27,043
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	463,820	41,669
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,370
売上債権の増減額(△は増加)	△361,561	2,319,929
有形固定資産処分損益(△は益)	350,455	228,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,070	△324,786
仕入債務の増減額(△は減少)	515,806	△1,663,509
その他	△250,538	127,394
小計	3,596,398	2,588,167
利息及び配当金の受取額	402,088	276,796
利息の支払額	△106,109	△91,842
法人税等の支払額	△718,094	△902,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,282	1,870,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202,344	△203,166
有価証券の売却による収入	201,506	202,344
有形固定資産の取得による支出	△1,487,634	△1,057,538
投資有価証券の取得による支出	△1,135,475	△149,977
投資有価証券の売却による収入	10,244	179,370
短期貸付金の増減額(△は増加)	139,657	283,999
長期貸付金の回収による収入	748	158
その他	29,196	38,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444,101	△706,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,685	△127,194
配当金の支払額	△344,507	△524,175
少数株主への配当金の支払額	△4,219	△3,914
自己株式の取得による支出	△1,679,948	△18,952
自己株式の売却による収入	66	89
その他	—	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,294	△675,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,129	△371,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,361,984	117,164
現金及び現金同等物の期首残高	7,286,761	5,924,777
現金及び現金同等物の期末残高	5,924,777	6,041,942

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 なお、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり子会社中部鍛工(株)は、子会社(株)東海テクニカルセンターを吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 (ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,457千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,562千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法 (ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものであります。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,904千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額30,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分433,610千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,210千円、税金等調整前当期純利益は463,820千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>会計方針の変更</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上高の範囲の変更)</p> <p>子会社㈱エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高に計上するよう変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は216,094千円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,062,607千円、81,610千円、830,089千円、554,296千円、683,164千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度59,273千円)は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>*1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,302 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">639,260</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,182</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">704,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,956,103</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">765,174 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,641</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,415,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,200,972</td> </tr> </table>	定期預金	24,302 千円	建物	639,260	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	151,182	機械装置	704,482	土地	57,597	合計	3,956,103	短期借入金	765,174 千円	未払費用	20,641	長期借入金	2,415,155	合計	3,200,972	<p>*1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">625,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">548,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,777,284</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,945 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,295,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,970,441</td> </tr> </table>	定期預金	16,900 千円	建物	625,594	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	149,733	機械装置	548,233	土地	57,544	合計	3,777,284	短期借入金	660,945 千円	未払費用	13,904	長期借入金	2,295,591	合計	2,970,441
定期預金	24,302 千円																																																
建物	639,260																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	151,182																																																
機械装置	704,482																																																
土地	57,597																																																
合計	3,956,103																																																
短期借入金	765,174 千円																																																
未払費用	20,641																																																
長期借入金	2,415,155																																																
合計	3,200,972																																																
定期預金	16,900 千円																																																
建物	625,594																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	149,733																																																
機械装置	548,233																																																
土地	57,544																																																
合計	3,777,284																																																
短期借入金	660,945 千円																																																
未払費用	13,904																																																
長期借入金	2,295,591																																																
合計	2,970,441																																																
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	1,000,000																																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	1,000,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>*1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>196,160 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,740</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30,210</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>374,482</td></tr> <tr><td>指導料</td><td>192,500</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益は、土地売却益であります。</p> <p>*3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 346,264 千円及び機械装置除却損 4,190 千円であります。</p>	従業員給与	196,160 千円	減価償却費	69,726	賞与引当金繰入額	9,116	退職給付費用	30,740	役員退職慰労引当金繰入額	30,210	運送費	374,482	指導料	192,500	<p>*1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>166,201 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,909</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>324,855</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益は、機械装置売却益 17,840 千円及び土地売却益 467 千円であります。</p> <p>*3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 225,413 千円、機械装置除却損 3,358 千円及び建物除却損 112 千円であります。</p>	従業員給与	166,201 千円	減価償却費	57,548	賞与引当金繰入額	7,946	役員退職慰労引当金繰入額	41,909	運送費	324,855
従業員給与	196,160 千円																								
減価償却費	69,726																								
賞与引当金繰入額	9,116																								
退職給付費用	30,740																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,210																								
運送費	374,482																								
指導料	192,500																								
従業員給与	166,201 千円																								
減価償却費	57,548																								
賞与引当金繰入額	7,946																								
役員退職慰労引当金繰入額	41,909																								
運送費	324,855																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,705	2,500,280	90	2,789,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	280 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	2,500,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	90 株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	344,507	12円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	436 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	70,700 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220 株
------------------	-------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,949,080 千円	現金及び預金勘定 6,058,842 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△24,302</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△16,900</u>
現金及び現金同等物 5,924,777	現金及び現金同等物 6,041,942

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,167,878	2,144,958	1,681,487	20,994,323	—	20,994,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,167,878	2,144,958	1,681,487	20,994,323	—	20,994,323
営業費用	14,765,006	1,853,644	1,516,067	18,134,718	627,771	18,762,490
営業利益	2,402,871	291,313	165,419	2,859,605	(627,771)	2,231,833
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,032,387	2,759,658	614,675	15,406,720	18,907,495	34,314,216
減価償却費	671,596	28,207	13,058	712,862	42,884	755,747
資本的支出	1,125,597	5,561	341	1,131,501	356,874	1,488,375

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491	—	18,168,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491	—	18,168,491
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	90,270	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	125,824	1,824,686	(413,441)	1,411,245
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	3,119,051	18,120,735	11,792,240	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	15,905	766,632	34,561	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	898	1,037,961	21,211	1,059,173

注 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ627,771千円及び413,441千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ18,907,495千円及び11,792,240千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティビルは、当連結会計年度より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「不動産事業」で216,094千円増加しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で169,521千円、「建機事業」で5,041千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で61,734千円、「建機事業」で963千円、「物流事業」で206千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
9. 事業区分の変更
 従来、子会社㈱エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。
 この結果、従来と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は216,094千円、営業費用は90,270千円、営業利益は125,824千円、資産は3,119,051千円それぞれ減少し、「不動産事業」については、それぞれ同額増額しております。
 また、「消去又は全社」の売上高及び営業利益は、注6の影響額と相殺されております。
 なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	17,952,396	—	17,952,396
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	17,952,396	—	17,952,396
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	16,253,534	503,711	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	1,698,862	(503,711)	1,195,150
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	15,001,684	14,911,291	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	750,726	50,466	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	1,037,062	22,110	1,059,173

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,665,195	6,329,128	20,994,323	—	20,994,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,665,195	6,329,128	20,994,323	—	20,994,323
営業費用	12,978,724	5,155,994	18,134,718	627,771	18,762,490
営業利益	1,686,470	1,173,134	2,859,605	(627,771)	2,231,833
II. 資 産	9,772,003	5,634,716	15,406,720	18,907,495	34,314,216

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,532,108	4,636,382	18,168,491	—	18,168,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,532,108	4,636,382	18,168,491	—	18,168,491
営業費用	12,378,734	3,965,069	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,153,374	671,312	1,824,686	(413,441)	1,411,245
II. 資 産	13,764,764	4,355,970	18,120,735	11,792,240	29,912,975

注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ627,771千円及び413,441千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ18,907,495千円及び11,792,240千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティビルは、当連結会計年度より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「日本」で216,094千円増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で174,562千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で62,904千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の変更

従来、子会社㈱エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることといたしました。

この結果、従来と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は216,094千円、営業費用は90,270千円、営業利益は125,824千円、資産は3,119,051千円それぞれ減少し、「日本」については、それぞれ同額増額しております。

また、「消去又は全社」の売上高及び営業利益は、注4の影響額と相殺されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I. 海外売上高	5,556,999	-	5,556,999
II. 連結売上高	-	-	20,994,323
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	-	26.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I. 海外売上高	4,096,541	-	4,096,541
II. 連結売上高	-	-	18,168,491
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	-	22.5

注 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">743 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">784 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	1,545	期末残高相当額	2,164	1年以内	743 千円	1年超	1,471	合 計	2,214	支払リース料	784 千円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	58	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
取得価額相当額	3,710																		
減価償却累計額相当額	1,545																		
期末残高相当額	2,164																		
1年以内	743 千円																		
1年超	1,471																		
合 計	2,214																		
支払リース料	784 千円																		
減価償却費相当額	742																		
支払利息相当額	58																		

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	38,451 千円	47,749 千円
工具(金型)減価償却費	3,163 千円	2,457 千円
たな卸資産に係る未実現利益の消去	69 千円	－ 千円
未払事業税	43,810 千円	－ 千円
投資有価証券評価損	6,075 千円	－ 千円
会員権評価損	23,461 千円	23,461 千円
貸倒引当金	4,626 千円	6,324 千円
退職給付引当金	79,584 千円	68,636 千円
役員退職慰労引当金	187,383 千円	204,217 千円
ソフトウェア減価償却費	5,110 千円	8,594 千円
連結会社内部利益消去	10,259 千円	20,883 千円
たな卸資産廃却損	12,192 千円	－ 千円
減価償却費	16,517 千円	13,618 千円
未払費用	49,490 千円	－ 千円
仕掛品評価損	－ 千円	39,894 千円
繰越外国税控除	－ 千円	18,138 千円
その他有価証券評価差額金	－ 千円	51,287 千円
繰越欠損金	42,372 千円	29,970 千円
繰延税金資産小計	522,569 千円	535,234 千円
評価性引当額	△ 79,913 千円	△ 290,539 千円
繰延税金資産合計	442,655 千円	244,695 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 167,148 千円	－ 千円
未収事業税	－ 千円	△ 6,612 千円
繰延税金負債合計	△ 167,148 千円	△ 6,612 千円
繰延税金資産の純額	275,507 千円	238,082 千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計 年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	133,353 千円	88,404 千円
固定資産－繰延税金資産	142,154 千円	149,677 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
	40.4 %	40.4 %
欠損金子会社の 未認識税務利益	△ 16.7 %	△ 15.4 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 %	8.0 %
住民税均等割等	0.5 %	0.9 %
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△ 0.9 %	△ 2.2 %
その他	3.6 %	15.1 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.2 %	0.3 %
		47.1 %

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,557,169	2,112,697	555,528
	小計	1,557,169	2,112,697	555,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,263,019	1,106,185	△ 156,833
	小計	1,263,019	1,106,185	△ 156,833
合計		2,820,189	3,218,883	398,694

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,038千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
10,244	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	202,344 千円
非上場株式	248,000 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	3,000	200,000
合計	3,000	200,000

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	415,405	555,240	139,834
	小計	415,405	555,240	139,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,711,772	1,444,988	△ 266,783
	小計	1,711,772	1,444,988	△ 266,783
合計		2,127,178	2,000,229	△ 126,949

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について673,950千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
179,370	22,370	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	203,166 千円
非上場株式	248,000 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	200,000
合計	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額448,561千円)を設けております。また、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	15,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,437百万円
差引額	△4,948百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.21%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,078百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	715,896	625,466
ロ 年金資産	△ 50,500	△ 50,947
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	665,395	574,519
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 486,209	△ 416,750
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	179,186	157,768
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	17,430	11,805
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	196,617	169,573

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	136,474	68,701
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	205,933	138,160

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	883円91銭	823円47銭
1株当たり当期純利益	60円48銭	25円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,257,844	21,594,742
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,166,228	21,523,853
差額の主な内容 (千円)		
少数株主持分	91,615	70,889
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,789	2,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,208	26,137

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,710,963	659,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,710,963	659,010
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,288	26,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071,933	4,140,579
受取手形	981,718	498,431
売掛金	1,600,386	778,929
有価証券	202,344	203,166
製品	1,766,305	1,791,728
半製品	22,528	11,628
原材料	42,447	—
仕掛品	262,518	240,073
金型	326,705	328,941
貯蔵品	48,693	—
原材料及び貯蔵品	—	97,406
前払費用	709	3,698
繰延税金資産	109,067	36,568
短期貸付金	748	158
関係会社短期貸付金	3,896,500	3,466,000
未収還付法人税等	—	285,616
その他	254,962	148,591
貸倒引当金	△ 14,776	△ 9,774
流動資産合計	13,572,792	12,021,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,205,936	4,244,200
減価償却累計額	△2,620,075	△ 2,702,742
建物(純額)	1,585,861	1,541,458
構築物	729,608	729,608
減価償却累計額	△639,354	△ 648,490
構築物(純額)	90,254	81,118
機械装置	6,363,092	6,451,083
減価償却累計額	△5,605,268	△ 5,758,890
機械装置(純額)	757,824	692,193
車両運搬具	55,895	51,895
減価償却累計額	△50,334	△ 46,837
車両運搬具(純額)	5,560	5,057
工具器具備品	229,699	272,541
減価償却累計額	△204,375	△ 220,051
工具器具備品(純額)	25,324	52,489
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	10,538	6,087
有形固定資産合計	4,086,846	3,989,887
無形固定資産		
借地権	44,880	44,880
その他	792	792
無形固定資産合計	45,672	45,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,505,009	2,443,542
関係会社株式	2,724,119	2,724,119
出資金	206,400	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
従業員に対する長期貸付金	158	—
破産更生債権等	4,589	14,120
繰延税金資産	121,052	130,150
その他	74,886	74,886
貸倒引当金	△13,745	△ 22,813
投資その他の資産合計	6,672,929	5,620,515
固定資産合計	10,805,448	9,656,075
資産合計	24,378,240	21,677,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,442,354	※1 659,266
買掛金	※1 1,304,927	※1 765,652
未払金	174,582	114,346
未払費用	142,723	18,009
未払法人税等	331,774	—
預り金	31,610	63,340
前受収益	2,929	1,749
賞与引当金	37,815	50,113
固定資産購入支払手形	4,047	42,991
流動負債合計	3,472,765	1,715,469
固定負債		
退職給付引当金	186,052	158,560
役員退職慰労引当金	463,820	505,489
長期預り保証金	6,196	8,616
固定負債合計	656,069	672,667
負債合計	4,128,834	2,388,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,273	225,218
資本剰余金合計	6,867,556	6,867,501
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,824,851	1,202,550
利益剰余金合計	7,707,101	7,084,800
自己株式	△1,824,164	△1,842,973
株主資本合計	20,007,217	19,366,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,189	△76,369
評価・換算差額等合計	242,189	△76,369
純資産合計	20,249,406	19,289,682
負債純資産合計	24,378,240	21,677,819

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高		9,119,625		7,983,438
売上原価	※1	7,415,165	※1	6,859,988
売上総利益		1,704,460		1,123,449
販売費及び一般管理費	※2	1,136,160	※2	878,324
営業利益		568,299		245,124
営業外収益				
受取利息	※1	295,264	※1	208,113
受取配当金	※1	287,018	※1	319,327
作業屑等売却益		147,294		134,413
賃貸収入		51,693		50,556
技術援助収入		17,899		10,463
その他		16,260		20,904
営業外収益合計		815,431		743,778
営業外費用				
金型廃棄損		96,732		38,674
退職給付費用		62,376		62,376
その他		2,416		8,935
営業外費用合計		161,524		109,987
経常利益		1,222,205		878,915
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	3,020
貸倒引当金戻入益		—		5,198
特別利益合計		—		8,219
特別損失				
固定資産処分損	※3	4,190		—
出資金償還損		5,100		—
投資有価証券評価損		15,038		673,950
役員退職慰労引当金繰入損		433,610		—
特別損失合計		457,939		673,950
税引前当期純利益		764,266		213,184
法人税、住民税及び事業税		594,729		31,974
法人税等調整額		△272,564		279,336
法人税等合計		322,165		311,310
当期純利益		442,100		△98,125

(3)【株主資本等変動計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
前期末残高	225,251	225,273
当期変動額		
自己株式の処分	21	△ 54
当期変動額合計	21	△ 54
当期末残高	225,273	225,218
資本剰余金合計		
前期末残高	6,867,534	6,867,556
当期変動額		
自己株式の処分	21	△ 54
当期変動額合計	21	△ 54
当期末残高	6,867,556	6,867,501
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,727,258	1,824,851
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△ 524,175
当期純利益	442,100	△ 98,125
当期変動額合計	97,593	△ 622,301
当期末残高	1,824,851	1,202,550
利益剰余金合計		
前期末残高	7,609,508	7,707,101
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△ 524,175
当期純利益	442,100	△ 98,125
当期変動額合計	97,593	△ 622,301
当期末残高	7,707,101	7,084,800

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△144,260	△1,824,164
当期変動額		
自己株式の取得	△1,679,948	△18,952
自己株式の処分	44	143
当期変動額合計	△1,679,904	△18,808
当期末残高	△1,824,164	△1,842,973
株主資本合計		
前期末残高	21,589,506	20,007,217
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△524,175
当期純利益	442,100	△98,125
自己株式の取得	△1,679,948	△18,952
自己株式の処分	66	89
当期変動額合計	△1,582,289	△641,165
当期末残高	20,007,217	19,366,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	835,055	242,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,866	△318,558
当期変動額合計	△592,866	△318,558
当期末残高	242,189	△76,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	835,055	242,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,866	△318,558
当期変動額合計	△592,866	△318,558
当期末残高	242,189	△76,369
純資産合計		
前期末残高	22,424,561	20,249,406
当期変動額		
剰余金の配当	△344,507	△524,175
当期純利益	442,100	△98,125
自己株式の取得	△1,679,948	△18,952
自己株式の処分	66	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,866	△318,558
当期変動額合計	△2,175,155	△959,723
当期末残高	20,249,406	19,289,682

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの ……期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101,805千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～13年	有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32,879千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものであります。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,569千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額30,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額分433,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,210千円、税引前当期純利益は463,820千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">544,480 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,863</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000</p>	支払手形	544,480 千円	買掛金	358,863	<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,244 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,676</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000</p>	支払手形	136,244 千円	買掛金	112,676
支払手形	544,480 千円								
買掛金	358,863								
支払手形	136,244 千円								
買掛金	112,676								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,574,228 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">266,867</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">236,745</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費 1,136,160 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 44.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,340 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">70,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,181</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,210</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">165,678</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,734</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">215,355</td> </tr> <tr> <td>指導料</td> <td style="text-align: right;">192,500</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産処分損は、機械装置除却損であります。</p>	仕入高	3,574,228 千円	受取利息	266,867	受取配当金	236,745	役員報酬	91,340 千円	従業員給料	70,273	賞与引当金繰入額	7,200	退職給付費用	30,181	役員退職慰労引当金繰入額	30,210	業務委託費	165,678	減価償却費	49,734	運送費	215,355	指導料	192,500	<p>*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,773,669 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">188,337</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,810</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費 878,324 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 52.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 47.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,576 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">79,942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,909</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">165,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,332</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">183,249</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。</p>	仕入高	2,773,669 千円	受取利息	188,337	受取配当金	221,810	役員報酬	74,576 千円	従業員給料	79,942	賞与引当金繰入額	7,025	役員退職慰労引当金繰入額	41,909	業務委託費	165,855	減価償却費	49,332	運送費	183,249
仕入高	3,574,228 千円																																												
受取利息	266,867																																												
受取配当金	236,745																																												
役員報酬	91,340 千円																																												
従業員給料	70,273																																												
賞与引当金繰入額	7,200																																												
退職給付費用	30,181																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,210																																												
業務委託費	165,678																																												
減価償却費	49,734																																												
運送費	215,355																																												
指導料	192,500																																												
仕入高	2,773,669 千円																																												
受取利息	188,337																																												
受取配当金	221,810																																												
役員報酬	74,576 千円																																												
従業員給料	79,942																																												
賞与引当金繰入額	7,025																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,909																																												
業務委託費	165,855																																												
減価償却費	49,332																																												
運送費	183,249																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,705	2,500,280	90	2,789,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 2,500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 436株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 70,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	15,277 千円	20,245 千円
工具(金型)減価償却費	3,163 千円	2,457 千円
未払事業税	28,944 千円	— 千円
投資有価証券評価損	6,075 千円	— 千円
会員権評価損	1,366 千円	1,366 千円
貸倒引当金	4,626 千円	6,324 千円
退職給付引当金	75,165 千円	64,058 千円
役員退職慰労引当金	187,383 千円	204,217 千円
ソフトウェア減価償却費	5,110 千円	8,594 千円
たな卸資産廃却損	12,192 千円	— 千円
減価償却費	5,493 千円	5,493 千円
未払費用	49,490 千円	— 千円
仕掛品評価損	— 千円	24,466 千円
繰越外国税控除	— 千円	18,138 千円
その他有価証券評価差額金	— 千円	51,766 千円
繰越欠損金	— 千円	4,009 千円
繰延税金資産小計	394,288 千円	411,139 千円
評価性引当額	— 千円	△ 229,809 千円
繰延税金資産合計	394,288 千円	181,329 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 164,168 千円	— 千円
未収事業税	— 千円	△ 14,609 千円
繰延税金負債合計	△ 164,168 千円	△ 14,609 千円
繰延税金資産の純額	230,120 千円	166,719 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため注記を省 略しております。	法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.9 % 住民税均等割等 4.6 % 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 △ 13.3 % 期首繰延税金資産取崩 89.9 % 役員退職慰労引当金 7.9 % 過年度法人税等 10.4 % その他 1.2 % 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 146.0 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	772円62銭	738円00銭
1株当たり当期純利益	15円63銭	△3円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,249,406	19,289,682
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,249,406	19,289,682
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,789	2,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,208	26,137

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	442,100	△ 98,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	442,100	△ 98,125
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,288	26,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率	
鍛造事業部門		%		%	%
自動車部品	4,365,724	47.9	4,041,223	50.6	△ 7.4
建設機械部品	927,456	10.2	834,829	10.5	△ 10.0
小計	5,293,180	58.1	4,876,052	61.1	△ 7.9
建機事業部門					
建設用機材	1,260,142	13.8	766,730	9.6	△ 39.2
建設用機材リース	884,815	9.7	723,995	9.1	△ 18.2
小計	2,144,958	23.5	1,490,725	18.7	△ 30.5
物流事業部門					
物流機器	1,681,487	18.4	1,616,659	20.2	△ 3.9
小計	1,681,487	18.4	1,616,659	20.2	△ 3.9
合計	9,119,625	100.0	7,983,438	100.0	△ 12.5

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 長久保 眞治(現 当社執行役員鍛造営業部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 東 靖夫(現 当社顧問)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 霜島 紘一郎

常勤監査役 尾崎 次郎